

報告第 1 号 平成 1 7 年度事業報告

1 . 総括報告

2 . 各部報告

- (1) 総務部
- (2) 経理部
- (3) 企画部
- (4) 広報部
- (5) 研修部
- (6) 社会事業部

3 . 委員会等報告

- (1) 非司法書士問題対策委員会
- (2) 司法書士総合研究所
- (3) 消費者問題対策委員会
- (4) 法律扶助推進委員会
- (5) 専門職連絡委員会
- (6) 司法書士事務職員委員会
- (7) 青少年法律講座運営委員会
- (8) 情報公開委員会
- (9) 新人研修委員会
- (10) 事故処理委員会
- (11) A D R センター準備委員会

4 . 業務日誌

5 . その他 統計資料等

- (1) 会員数
- (2) 事件数前年比較増減表
- (3) 裁判関係業務取扱事件数表

報告第 2 号 支部再編対策専門部会報告

報告第 3 号 北九州支部会館取得報告

報告第 1 号

総括 動き出した司法書士会

会長 三河尻 和夫

早いもので、新執行部で動き始めて1年が経過しました。平均年齢50歳の若い理事者で構成し、不慣れな点多々ありましたが、理事会、常任理事会、正副会長会での長時間にわたる真摯な議論を繰り返して、執行部一丸となって事業計画に則り「新時代への幕開け」に向けて取り組んできました。

まずは、4月より新しい会費制度がスタートした。支部会費と県会費、事件割会費を統合して全会員均一の県会費制度であり、自動引落しを採用し、支部ごとに異なる会費を統一することが、支部再編に向けたけた準備作業の第一歩でもありました。

4月から9月までは、旧20支部での活動と設立予定支部における準備活動を並行させる変則的な活動をして頂きましたが、旧支部の解散に向けた活動と新支部の役員選挙、事務局のリサーチ、職員採用、創立総会の準備等々と旧役員、設立準備委員、新役員予定者の方々には始めてのことばかりであり、大変なご苦労をおかけしました。10月1日、新しい福岡県司法書士会が誕生しました。支部再編特別会計も予算内で執行でき、改めまして会員の皆様に心より御礼申し上げます。詳細な経緯については、支部再編対策部の報告を援用しますが、事件数割会費の廃止と支部活動の活性化は、他県会においても重要な検討課題の一つとなっている様です。

その後の活動の中心は、司法書士総合相談センターの開設準備でありました。社会事業部を中心に総合相談センターのグランドデザインを描き、各センター長、支部長、社会事業担当者等との会議を頻繁に開催し、真夜中までの議論も度々でした。お陰をもちまして、司法書士紹介システム、相談員マニュアル等ができ、西日本新聞の一面トップ記事として「司法書士総合相談センター」が紹介され、広報用パンフレットが各関係機関に配布され、本年1月23日にオープン致しました。約320名の相談員が登録され、市民へのリーガルサービスの提供者として活躍中であります。まだまだ始まったばかりであります。エンドレスの重要事業と位置づけ、内容の充実や工夫すべきことを議論し、市民から信頼される総合相談センターとして成長させていかなければなりません。更なる会員の協力を求めることになりましたが、宜しくお願いいたします。

また、新不動産登記法と会社法に対応する研修会等については、総合研究所の不動産登記研究会、会社法研究会を中心として活動して頂き、法務局との協議や日司連と連携を図りながら実施いたしました。勉強は個々の努力によるものではありませんが、今後は、オンライン申請に会員がどれだけ対応できるかが重要なテーマとなります。

本年の重大事業は支部再編と司法書士総合相談センターの開設でありましたが、燃える支部長と熱きセンター長を芯として揺らめく支部の活力が日々伝わってきます。支部・県会の事業活動には、約340名ほどが携わっていますが、新しい司法書士が動き出したと感じていますし、法律家司法書士の黎明のときを迎えた気がしています。

努力を惜しまない覚悟でありますので、更なるご支援をお願いいたします。

総 務 部

総務部長 矢 野 聖 悟

日々の会の事業運営を円滑かつ迅速に行っていけるように働きかけるのが総務部の使命であると考えて、本年度は特に、事務局業務体制の強化と支部再編に伴い、各支部との協働に力を注いできた。幸い、事務局長を初め、事務局職員の協力を得て、かなりの成果が出たと思うが、次年度も更に引続き「協働」「強化」を計って行きたい。また従来、総務部で行っていた事務局事務(日常の総務事務)が事務局長の所管となったので、総務部としては本年度は特に部員は置かず、部長と担当理事のみで必要に応じ各種の委員会を組織するという形で対応して来た。次年度もこの体制で取り組んでいくつもりである。

以下、本年度、総務部が主管し、行なった主な事業を挙げる。

補助者徽章を廃止した。

身分証明書(補助者証)の有効期限を定め、5年更新とした。

司法書士本職並びに司法書士事務員(補助者)のネームプレートを廃止した。県会会館内に喫煙場所を設置し、喫煙場所以外での喫煙を全面禁止とした。県会事務局にIP電話を導入し、電話交換システムを新たなものに入れ替えた。

職印証明発行取扱規程を定め、遠隔地の会員からの交付請求にも迅速な対応が出来るようにした。

会員並びに司法書士事務員(補助者)及び県会事務局職員を対象に健康診断を実施した。

市民からの会員等への苦情等の相談に対応した。

規程等の制定並びに変更、廃止

「会館使用規程」「事務局職員就業規程」等、詳しくはホームページにて確認して頂きたい。

支部再編によって6つの支部事務局が設置され、常駐の事務職員が配置されたので、支部事務局へ事務の移管を行なった。

法務局との不動産登記法改正に伴う登記事務取扱について協議を行なった。横浜での四県交流会にて、「連合会とブロック、単位会の有り方」「非司との提携問題」「相談無料広告」「県総会の代議員制度導入」等を協議検討した。長崎での九Bの部長会にて「会員への伝達方法」「会員名簿作成形式」等を協議検討した。

経 理 部

経理部長 板 垣 佳 博

経理部は、主に予算の執行や各月決算及び期末の決算並びに予算編成等の業務を遂行してきたが、今年度は、特に部の課題として以下の事務を遂行した。

(1) 支部再編に伴う予算執行の仕組みの構築

今年度は、予算編成及び予算執行の上で、非常に特殊な年度であった。すなわち、１７年度前期から県会会費として支部会費相当額も含めた会費徴収制度に移行し、支部事業運営費を県会からの交付金という形で支部に交付するシステムに移行した。さらに、１７年度後期には、支部再編による新支部が発足し、これに伴い新しい支部会計が発足した。県会経理部としては、この間の会計制度の切り替えに際し、会計処理の円滑な移行を目指してきたが、移行作業は、新しい支部事務局職員の皆様と県会事務局職員の皆様の真摯な努力によって支えられ、その結果、しっかりした会計処理と決算が成し遂げられた。職員の皆様の尽力に深く感謝する。

１８年度は、支部再編実現後の、本当の意味で一年を通した本格的な会計の初年度となる。この１７年度の経験を生かして、さらに充実した会計事務の実現を目指していかなければならない、との思いを新たにしている。

(2) 県会会計と支部会計の標準化と連結決算

従前の支部会費の県会会費への吸収に伴い、まさしく、県会の会計も支部の会計も一緒となった。県会経理部としては、その両方の会計を統一的に把握し、その内容を表示できる、いわゆる連結決算のできる仕組みの構築を目指して、経理部とは別個に会計制度推進員会を組織し、同委員会とともにその実現に努めてきた。その道は、まだ道半ばであるが、できる限り１７年度決算において、これを実現し、１８年度における決算において、さらなる実現に向けて努力していく所存である。

企 画 部

企画部長 細 川 眞 二

本年度の企画部は、理事のみで構成し、各理事が担当する委員会や業務をどのように進めていくかを検討した。よって、既存の委員会活動を充実することを中心とし、新たな委員会等の立上を行わなかった。しかし、青少年法律講座を運営する上で、今後の検討課題となる「法教育」の調査活動を行った。さらに、今年度行われた支部再編に伴い、支部企画部とどのように連携を深めるかが重要な課題であり、今後の検討課題でもある。以下、今年度の活動と所管の委員会等を掲載し、委員会等の活動については、それぞれの担当者に報告をゆだねる。

平成17年5月27日 引継のための企画部会
平成17年6月14日 企画部・研修部・社会事業部合同部会
平成17年6月27日 企画部会
平成17年8月3日 拡大企画部会
平成17年8月17日 小企画部会（法教育）
平成17年9月2日 福岡県教育庁訪問
平成17年10月28日 法教育モデル授業見学
平成17年11月17日 企画部・広報部合同小部会
平成17年12月22日 企画部会
平成18年2月14日 拡大企画部会

所轄委員会等

- ・総合研究所
- ・青少年法律講座運営委員会
- ・ADR センター準備委員会

広 報 部

広報部長 徳 永 慎 一

1 対外広報活動について

本年度、広報部では「司法書士の存在と活用法及び司法書士会の提供する法的サービスを市民に知ってもらう」ことを目指し、制度広報活動に取り組んできた。特に極めて高い広報効果を発揮する報道機関を有効に活用すべく、報道関係者との間で、個人レベルではなく、組織的な対応ができる関係の構築をはかってきた。司法書士総合相談センター、クレサラ１１０番等の事業を契機に行ったＰＲ活動を通して、その足がかりはできたと思うが、まだ十分ではない。次年度以降も大きな課題として引き続き取り組んでいく必要があると考える。

司法書士総合相談センターの開設にあたり、広報用リーフレットを作成し、県内の各市区町村、法務局、裁判所、消費生活センター等に配布した。各支部の広報担当者には、リーフレットの完成が遅れたため、センター開設直前の短期間に自治体等に配布に出向いていただいた。また、クレサラ１１０番の開催にあたっても、新支部発足の時期と重なる中、新旧支部長に広報用チラシ、ポスターの配布作業に携わっていただいた。これらの行為の積み重ねが、市民と日常的な接点を持つ自治体関係者らに司法書士を周知させ、ひいては市民に対する広報につながるものと思う。今後も支部との連携協力をはかりながら、自治体等との交流を促進していく必要があると考える。なお、１０月２０日、各支部広報担当者との間で、意見交換会を実施した。

前年度から企画を温めてきた市民向け法律情報誌「法の眼」の創刊号を発刊し、法務局、裁判所、自治体等に配布した。手軽な読み物として、法律の基礎知識を提供することを中心に据え、司法書士の業務内容等も知らせるものである。九州ブロック部長会では、他県会から賞賛の声があがったが、一方で部会内では企画編集作業の負担が重く、県会として取り組むには無理があるのではないかとの声も出ており、今後の発行形態については検討中である。

これまで実施してきた電話帳広告については、司法書士総合相談センターの内容が未確定だったため、本年度は電話番号の太字広告にとどめた。また、一般用ホームページについて、掲載内容及び全面リニューアルを検討したが、部分的な改定にとどまり、リニューアル作業は次年度に持ち越しとなった。さらに、会社法に関するＰＲ事業が次年度にずれ込んだため、これらの事業費として計上していた予算の執行が進まず、大幅な余剰を生じさせることとなった。この場を借りてお詫び申し上げる。

このほか、日司連の広報部門の主管による「司法書士制度広報ブロック会別説明会並びに意見交換会」（１１月２６日）に広報部から３名が出席し、マスコミ等に対する制度広報の手法等を学んだ。また、地下鉄赤坂駅の付近案内図「ナビタ」に会館を表示し、司法書士の業務案内を

掲示した。

2 対内広報活動について

会報を年度内に4回発行する予定であったが、7月に春夏合併号として、2号分をまとめて発行したため、3回の発行となった。先ずはそのことをお詫び申し上げます。発行分については、それぞれ特集テーマを定め、会員の皆様からの寄稿を中心に構成した。支部再編後は、各支部の状況や会員の紹介についても掲載するようにした。なお、今年度から法務局や裁判所等への配布を取りやめ、会員のみ配布することにした。

司法書士に関連する事業や催事等をタイムリーにお届けするメールマガジンを26本配信した。ニュース的な要素が強いものであるが、執行部からのメッセージや会員間で議論すべきテーマ等についても配信する必要性を感じている。今後の課題としたい。

会員用ホームページに様々な情報を掲示し、適宜メーリングリストでお知らせしてきた。新たに「支部の動き」の項目を設定し、各支部のスケジュールと研修会情報を掲示した。また、掲示板の有効活用をはかり、投稿があった都度メーリングリストで告知することとした。しかし、発言は低調に推移している。折角の自由な意見交換の場であるので、ご覧になるだけではなく積極的に投稿していただければと思う。

最後に新任理事であり、しかもはじめて広報部門に携わるため、広報のイロハも理解しておらず、広報部員、支部広報担当者、事務局職員をはじめとする関係各位には何かとご迷惑をおかけしたこともあったかと存じます。謹んでお詫び申し上げますと共にご協力に深く感謝申し上げます。

研 修 部

研修部長 帆 足 義 光

前年度の不動産登記法に続き、今年度は新会社法が制定施行されて商業登記に決定的な影響を及ぼした。今年度の研修部は、新会社法への対応に追われた1年間であったが、総合研究所の協力を得て多数の研修会を開催することができた。

近年、司法書士業務の多様化が著しい。司法制度改革以来、その趣旨を実現するため司法書士界においても新しい事業が立ち上げられている。総合相談センターの開設、ADRセンターの開設準備等等である。また、今年度、支部の統廃合が実現し、各支部に相談センターが開設された。今後、これらの変化に対応すべく、研修のあり方も当然変わるべきである。今年度は、県会と支部研修部の協力体制構築に着手した。今後は、一層の連携を図り、受講者にとって負担の軽い、より充実した研修を企画し、提供したいと考えている。

今年度、今までになかった研修を開催した。九州大学との提携による司法研修講座の開講である。司法書士が訴訟代理人となることのできる資格を得た今、従来以上に広範な法律知識や人権感覚、社会常識を持ち合わせ、日々研鑽を重ねることが要求される。今年度の司法研修講座は受講者が想定よりも少なく、満足してはいないけれども、来年度に繋げてゆきたい研修である。

平成 17 年度開催研修会

1 業務研修会

- (1) 第 1 回業務研修会 1 7 年 9 月 1 1 日
 - ・新会社法による実務対応
講師 総合研究所会社法研究会江島主任研究員他
 - ・オンライン庁指定後の事務取り扱い
講師 総合研究所不動産登記研究会仰木主任研究員他
- (2) 第 2 回業務研修会 1 7 年 1 2 月 3 日
商法改正の背景とポイント
講師 九州大学大学院法学研究院西山芳喜教授
- (3) 第 3 回業務研修会 1 8 年 2 月 4 日
リーガルサポートとの共催による研修会
 - ・建物明け渡し執行と司法書士の役割
講師 井上広子会員（熊本県会）
 - ・パネルディスカッション（司法書士業務と成年後見）
パネラー 上記会員他福岡県会会員 5 名
 - ・リーガルサポートの取り組み
講師 吉塚正治会員
- (4) 改正会社法研修会 1 8 年 3 月 1 8 日
改正会社法
講師 総合研究所会社法研究会江島主任研究員他

2 特別研修会

(1) 九州大学司法研修講座

九州大学大学院法学研究院と共催して開講

紛争管理と調停トレーニング 17年10月8・9・10日

講師 レビン小林久子九州大学大学院法学研究院助教授

人権感覚を磨く 17年9月17日

講師 大熊義和九州大学大学院法学研究院教授

司法書士の歴史と役割 17年10月15日

講師 大出良知九州大学法科大学院長

危機管理の労働法 17年10月22日

講師 野田進九州大学大学院法学研究院教授

物権変動に関する近時の民法理論 17年11月12日

講師 七戸克彦九州大学大学院法学研究院教授

消費者破産の新しい展開 17年11月19日

川嶋四郎九州大学大学院法学研究院教授

(2) その他

日本司法書士会連合会主催・九州ブロック司法書士会協議会主管による
会社法研修会を開催

新会社法講義 17年12月17日

講師 法務省民事局付審議官葉玉匡美殿

新会社法及び改正商業登記法

講師 法務省民事局商事課補佐官篠原辰夫殿

社 会 事 業 部

社会事業部長 藤 島 多 賢

1. 市民へのリーガルサービスの拡充

いま社会は、必要最低限の規制の下、個人や企業は競い合う社会である。このような社会では各人の自己責任と権利侵害時の救済手段が確保されなければならない。その一翼を司法書士がにない、法の支配の実現に寄与することが求められている。そして市民に対し、積極的にかつ目に見える形でアクセスポイントの拡充を図ることが重要視されてきた。

福岡県司法書士会は、司法書士が市民にとって最も身近な法律家であることを実践することを目的として相談センター設置を計画し、市民へのリーガルサービスの拡充を構想した。その一番の特色は県下6箇所を設置したことにある。

2. 司法書士総合相談センター開設

- (1) 平成18年1月23日県下6支部の事務局内に司法書士総合相談センターを設置した。開設にあたっては、各支部長および相談センター長を中心にその主導下多くの会員の協力により運用されている。
- (2) 6ヶ所に設置したのは、利用者の視点から捉え、身近なところに「目に見える相談センター」があることは日常生活の中で相談センターの存在を認識してもらうことができる。そして相談の必要が生じた際にも速やかにアクセスすることができる利便性を重視したからである。
- (3) また、各相談センターは各支部の事務局内に設置されているため、支部所属会員にとっての情報発信源でもあり、相談事業に対する参画意識も高められることを多いに期待している。

3. 相談センターの運営について

- (1) 定期的面談相談・電話相談を中心として相談事業が各支部において実施されているが、直接受託を禁止することを原則とした。これは相談員が個人の利益誘導を意図することを防止するためのものであり、相談者の司法書士及び司法書士会に対する信頼を失うことを避けるためにとった措置である。
- (2) 上記のとおり、直接受託を原則禁止したため、継続相談を希望する相談者に対しては司法書士紹介事業に接続し、センターごとに最寄りの司法書士を紹介する方法をとった。本紹介システムは、特別にプログラムされたコンピューターによって相談者に対して瞬時に司法書士を紹介するもので、全国的にも画期的なシステムである。

4. 今後の課題

相談センターは開設後4ヶ月を経過したのみで、あらゆる局面で今後検討改善する部分が多い。今後とも地域市民にとって最も身近な法律家であることを、相談を通して確実に根付かせていく実活動をおこなっていかねばならない。平行して相談員の増強を図る。

【司法書士総合相談センター稼働前の司法書士紹介システム稼働結果】
H17.4.11～H18.1.20

		件数
相談員に紹介日より3日以内に電話があった	電話相談のみで終了	324
	面談相談へ移行	263
	事件処理を受任	137
	その他	23
相談員に紹介日より3日以内に電話がなかった		212
キャンセル		6
合 計		586

【司法書士総合相談センター稼働状況】 H18.1.23～H18.4.19

	紹介システム	面談相談件数 / 紹介システム への移行数	電話相談件数 / 紹介システム への移行数	登録相談員数 / 会員数
福岡東	109	3 / 1	52 / 13	42 / 133
福岡西	94	8 / 4	67 / 9	53 / 148
福岡南	107	3 / 1	59 / 13	64 / 132
筑 後	60	3 / 2	50 / 14	64 / 113
北九州	145	10 / 2	231 / 44	54 / 136
筑豊・京築	71	4 / 0	45 / 12	41 / 68
合 計	586	31 / 10	504 / 105	318 / 730

非司法書士問題対策委員会

委員長 中 村 優 子

本年度の委員会活動は、前年度に比べて活発ではなかった。行政書士が行う法律相談会について社会福祉協議会が後援しているかのようなチラシを入手したので、当該社会福祉協議会に確認したところ、会場提供だけであり以後は誤解を与えないよう注意するとの回答を得た。行政書士等の多重債務相談の広告にも警告書を発したが、県会に上がってくる件数は激減している。私見だが、司法書士の簡裁代理権取得後、債務整理等に関与する司法書士が格段に増え、司法書士自身の広告宣伝が活発で、他士業の非司行為が目立たなくなっているためなのではないかと考える。しかし、一見適法さを装う提携司法書士（非司者への名義貸しや雇用形態等）は各地で問題となっている。来年度も市民へ良質の法サービスを提供するため、告発も視野に入れて監視し続けなければならない。

一方、規制改革の一環として行政書士等にも登記手続の代理業務を解放しろとの圧力が日に日に増して来ている。これには、司法書士側は他士業では能力担保が不十分であると反論しているが、果たしてこれを抗しきれのだろうか。登記所自体も民営化の俎上に上がっているのに。市場とは、良質なサービスを出るだけ安く求めるものである。競争原理はこれに適うものとされている。

私たちに求められているものは、信頼と安心である。司法書士という資格者に依頼すれば安心であるという品質保証、言うなれば司法書士をブランド化すること。ますます多様化する民事トラブルに対してすぐに対処できるだけの力量を身につけておくこと。司法書士という看板を選択してもらえよう努力し続けること。

今や、黒船襲来に備えるべきである。そのときには、本委員会は消滅しているであろうが。

司法書士総合研究所

所長 角 田 敏

1. 総合研究所活動の要旨

- ① 司法書士倫理問題研究会、訴訟代理研究会、渉外事件研究会の発足。
- ② 今年度の研究会は次の通りである。

不動産登記研究会	会社法研究会
家事問題研究会	司法書士倫理研究会
訴訟代理研究会	渉外事件研究会

2. 具体的実施活動

- ① 総合研究所会議を次の通り6回開催した。各会議にて、現在活動している各研究会の主任研究員が活動状況の報告を行い、今後の方針等を検討した。また、会員への研究成果還元と、研究成果収益の研究再投資をシステム化できないかと特別会計化等の案が検討されたが、結論に至らなかった。
第1回 平成17年5月13日 第2回 平成17年7月12日
第3回 平成17年9月16日 第4回 平成17年11月8日
第5回 平成18年1月12日 第6回 平成18年3月14日
- ② 不動産登記研究会は昨年度に引き続き依然として重要な役割を果たしている。不動産登記法の全面的な改正で混乱が予想されていたが、施行後さしたる混乱もなく推移しており、これは不動産登記研究会研究員の活躍によるところが大きい。
- ③ 本年度の特筆すべきこととして、家事問題研究会の成果物「家事事件と司法書士」の書籍出版を挙げなければならない。この書籍は教科書の書き写しではなく、実践研究の貴重な資料となるものである。第一次家事研が渾身の力を込めて出版したものであり、その販売部数も2000冊を超え好評を得ている。第二次家事研では遺言をテーマにして研究を進めている。
- ④ 会社法研究会の活動も特筆すべきものであった。商法研究会の有料勉強会の開催は研究成果還元の今後のモデルケースともなるものである。改正会社法の施行へ向けて研究員の更なる活躍が期待されている。
- ⑤ 訴訟代理研究会は最初のテーマとして交通事故を選択して研究を進めている。簡裁訴訟代理事件としての交通事故関連事件の処理は、司法書士として避けて通ることのできない分野であり、成果の発表が待たれる。
- ⑥ 近年の傾向として、職責が加重されるとともに、処分も非常に厳しいものとなっており、司法書士が倫理に関心でいては社会的信頼が得られない。倫理の研究は極めて重要であり、司法書士倫理研究会は司法書士倫理に鋭く切り込んでいる。
- ⑦ 福岡はアジア各国への玄関口であり、渉外事件は我が会のお家芸としなければならない分野である。渉外事件研究会は発足したばかりであるが、優秀な研究員の今後の活躍が楽しみである。

家事問題研究会 (主任研究員 林 謙 一)

当研究会では、家事事件のなかでも今後その需要が増加してくるであろう「遺言」をテーマにした研究を行ってきた。遺言作成時の問題、遺言執行時の問題等概論的な研究を終え、今後司法書士が本格的に「遺言」の作成、執行に関わっていくにあたり、これまでより一歩進んだ形の関与をしていく為には具体的に何が必要か会員からの声を拾いながら研究を進めていきたい。

不動産登記研究会 (主任研究員 仰 木 伸 介)

本年度は、平成17年8月29日に柳川支局、平成17年11月28日に福岡法務局(本局)及び西新出張所がオンライン庁として指定を受けることから、オンライン指定庁における登記実務に関する研究と報告書の作成を中心に活動した。

研究会：開催日は次のとおりである。

平成17年 6月9日、7月1日、7月19日、8月2日、9月2日、
10月24日、11月24日
平成18年 2月3日

報告書：平成17年8月17日付

「オンライン指定庁における登記実務に関する中間報告書」提出

今期の研究は、オンライン指定庁における登記実務に関する研修資料を作成することに終始しており、不動産登記法に内在する様々な問題点の研究を深く掘り下げるまでに至らなかったことについては、主任研究員として大いに反省している。しかしながら、当研究会では、前掲の中間報告書を提出し、その後の研修会において活用してきたことを報告しておきたい。

オンライン庁における登記申請手続きについて、紙による申請については大きな問題も生じてはおらず、円滑に移行できているものと思われるが、登記識別情報の取扱については、所有者の説明が十分に果たしているかは疑問もあり、今後の検証が必要になろう。

また、登記原因証明情報の作成については、司法書士の存在意義を社会に示す好機でもあることから、穴埋め的な作成にとどまることなく、司法書士が確認した事実を可能な限り書面に反映させていくことで、不動産登記手続の専門家としての信頼を得ていく必要があるだろう。

さらに、オンライン申請の稼働率をアップするための政策が実施された場合に、会員が即座にオンライン申請に対応できるところまで「法務省オンライン申請システム」に精通しているかは甚だ疑問の残るところであるが、今後の会員の自己研鑽に期待したい。

最後になるが、本研究会は執行部より「司法書士の立会」執務要領の全面見直しを諮問されているが、本年度は完成に至っていない。次年度の研究テーマとして取り組むこととしたい。また、特殊な事例に関する登記原因証明情報の作成について研究して欲しいとの要望も多いので、次年度のテーマとして検討したい。

会社法研究会 (主任研究員 江 島 義 昭)

会社法研究会では、平成17年度の当初目標どおり、研究活動の多くを新会社法研修会に向けた準備に費やすこととなった。

当研究会では、新会社法研修会の講師要請に対応するため、いち早く昨年7月の新会社法公布直後より、新会社法の条文解説・関連書籍の通読等を繰り返し、体系的に会社法の理解に努めてきた。また、東京・大阪で開催された会社法・省令研修会にも積極的に研究員を派遣し、最新の改正会社法情報の入手にも力を入れてきた。

ご存じのように、新会社法は、現行商法の第2編・有限会社法・商法特例法を一つの法典にまとめ、わかりやすく再編した実体法の大改正であるので、この改正会社法の理解なくしては、手続法である改正商業登記法の理解も困難との認識のうえ、年明け平成18年からは、改正商業登記法の研究にも力を入れてきた。また、研究会内を3つのグループ（組織再編・計算・種類株式）に分け、各グループによる新会社法の対応も研究課題とした。具体的には下記のとおりである。

① 組織再編グループ

既存有限会社・株式会社の定款を、新会社法に合致したモデル定款の作成（研修会での発表） * 合併対価の柔軟化等については今後の研究課題

② 計算グループ

新会社法に基づく、増資・減資・資本金・準備金についての研究

③ 種類株式グループ

新会社法による各種類株式についての研究（発行・利用方法）

以上の研究活動実績を踏まえ、平成18年2月から本格的に、各地での会社法研修会に講師を派遣し、研究成果の発表を行ってきた。

今年度は、さらに深く新会社法を研究し、会社法施行後の実務上の論点や、改正商業登記法の実務上の問題点等を中心に取り組んで行きたいと考えている。

*** 当研究会研究員が講師を担当した会社法研修会一覧（平成17年～18年分）**

平成17年9月	福岡県司法書士会	業務研修会
平成17年10月	九州北部税理士会	会社法研修会（北九州市）
平成17年11月	福岡県司法書士会	事務所職員研修会（2回）
平成18年2月	沖縄県司法書士会	会社法研修会（沖縄県）
平成18年2月	福岡県司法書士会	筑後支部会社法研修会（久留米市）
平成18年2月	福岡県司法書士会	筑豊支部会社法研修会（田川市）
平成18年2月	福岡県司法書士会	福岡東支部会社法研修会
平成18年3月	福岡県司法書士会	会社法研修会（太宰府市）
平成18年4月	九州ブロック青年司法書士連絡協議会	会社法研修会（熊本）
平成18年4月	福岡県司法書士会	会社法研修会（福岡会場）
平成18年4月	福岡県司法書士会	会社法研修会（北九州会場）

*** 平成18年5月以降は、一般法人会、税理士会、商工会からの研修講師派遣依頼に対応する予定です。**

司法書士倫理研究会 （主任研究員 藤 江 美 保）

「司法書士の職業倫理とは何か」を統一テーマに、7名の研究員により、平成17年度は5回（隔月）の研究会を開催した。研究員には、福岡県総合研究所の3委員会（不動産登記、会社法、訴訟代理）からも1名ずつ当研究会の委員を派遣していただき、「依頼者の利益のために最善をつくす」義務と「司法書士倫理条項」との関係を、各分野の具体的な事例をもとに検討している。毎回、担当者2名の発表を受けて自由な議論を重ねているところである。今後は、会員から相談が寄せられれば、具体的な事案についても検討していく予定である。

訴訟代理研究会 （主任研究員 安河内 肇）

今年度は、7回に亘り研究会を開催した。研究初年度であったことから、当初、研究テーマの確定に時間を要したが、簡裁訴訟代理関係業務における諸問題の抽出とその検討を行うこととした。現在、研究員4名体制で、簡裁訴訟代理関係業務として多く見られる事件類型の事例検討を行い、司法書士としての紛争解決のあり方について鋭意研究を行っているところである。

涉外事件研究会 （主任研究員 内 尾 葉 子）

当研究会は司法書士の業界では不得手な会員が多い国際業務について会員が自信をもって対応できるようにとのコンセプトに基づき新たに設置され、本年3月に第1回研究会を開催した。しかしあまりにも広範囲なため明確な研究課題は未だ定まっておらず、方向性を定める次年度の段階で新たなパワーを投入する必要があると考えられる。アジアに開かれた福岡県の法律家として、ぜひグローバルな権利意識を一緒に研究してみませんか？

消費者問題対策委員会

委員長 谷 崎 哲 也

本年度は、多重債務問題を中心として悪質商法等の消費者問題全般への取り組みを行い、支部再編に伴う、各支部の会員の消費者問題への取組強化のため支部での研修会の開催などを目標として、県下の全会員が消費者問題に積極的に取り組み、多種多様な市民のニーズに応える事ができるように、会員への情報発信と活動を行ってきた。

本年度の具体的な活動は下記のとおりである。

記

【クレサラ 110 番の開催】

日 時 平成 17 年 12 月 10 日 9 時から 21 時

場 所

福岡会場	6 回線	相談件数	56 件	相談員	27 名
北九州会場	3 回線	相談件数	39 件	相談員	15 名
筑豊・京築会場	3 回線	相談件数	26 件	相談員	15 名
筑後会場	3 回線	相談件数	48 件	相談員	16 名

【多重債務研修会】

平成 17 年 4 月 22 日	「民事再生法第 199 条第 4 項による 個人再生手続き」 「金利見直しについて」 講師 小原俊治会員 吉田善礼会員 参加者 35 名
平成 17 年 7 月 1 日	「個人民事再生手続きの基礎講座」 「個人情報保護法と取引履歴の開示」 講師 安田慶泰会員 福田哲也会員 参加者 61 名
平成 17 年 7 月 29 日	「自己破産手続基礎講座」 「過払金返還請求の事例検討」 講師 小川武夫会員 青木昌彦会員 参加者 104 名
平成 17 年 8 月 26 日	「任意整理手続基礎講座」「意見交換会」 講師 安河内肇会員 大部孝会員 参加者 115 名
平成 17 年 10 月 28 日	「法律扶助の利用について」 「実録・ヤミ金生電話」 講師 安河内肇会員 丸田幸一会員 参加者 91 名
平成 17 年 11 月 21 日	「電話相談にあたっての一般的留意点」

(開催場所 久留米) 講師 谷崎哲也会員 安河内肇会員
参加者 17名
平成17年11月22日 「電話相談にあたっての一般的留意点」
(開催場所 田川) 講師 谷崎哲也会員 安河内肇会員
参加者 20名
平成17年11月24日 「電話相談にあたっての一般的留意点」
(開催場所 北九州) 講師 谷崎哲也会員 安河内肇会員
参加者 14名
平成17年11月25日 「電話相談にあたっての一般的留意点」
講師 谷崎哲也会員 安河内肇会員
参加者 50名
平成18年1月27日 「最新判例検討」「最新判例検討」
講師 安河内肇会員 安田慶泰会員
参加者 79名
平成18年2月24日 「事例検討会」
講師 中村浩二会員 内田雅之会員
柿木高紀会員
参加者 34名

【悪質商法等被害救済プロジェクトチーム】

平成17年4月4日 第10回例会・研究会
「特定商取引法の改正点と今後の法制」
参加者 10名 担当 吉田善礼会員
平成17年5月2日 第11回例会・研究会
「店舗の敷金返還請求訴訟の上告理由書」
参加者 5名 講師 丸田幸一会員
平成17年6月6日 第12回例会・研究会
「訪問販売の解決事例」
参加者 9名 講師 仲幹夫会員
平成17年7月4日 第13回例会・研究会
「敷金返還請求訴訟」
参加者 17名 講師 及川修平会員
平成17年8月2日 第14回例会・研究会
「次々販売事例報告」
参加者 11名 講師 丸田幸一会員
平成17年9月2日 第15回例会・研究会
「特定商取引法の歴史と概要」
参加者 17名
講師 丸田幸一会員 伊藤美登利会員
平成17年10月3日 第16回例会・研究会
「指定商品・クーリングオフ」
参加者 17名
講師 丸田幸一会員 伊藤美登利会員
平成17年11月7日 第17回例会・研究会
「抗弁対抗」

参加者 16名
講師 及川修平会員 小林由起会員
平成17年12月5日 第18回例会・研究会
「加盟店管理責任」
参加者 17名
講師 吉田善礼会員
平成18年2月6日 第19回例会・研究会
「悪質商法被害救済の法律理論」
参加者 11名 講師 丸田幸一会員
平成18年3月6日 第20回例会・研究会
「キャッチセールス被害」
参加者 12名 講師 及川修平会員

【各支部における研修会の認定】

(旧筑豊ブロック)

平成17年4月26日 「悪質金融業者の対処法について」
講師 大部孝会員、川崎寛季会員
平成17年5月24日 「民事再生手続きについて」
講師 八尋信義会員
平成17年6月28日 「多重債務事案についての事例検討会」
講師 高瀬忠通会員、九篠守生会員
平成17年7月26日 「免責の効力の及ぶ範囲について」
講師 川崎寛季会員
平成17年8月23日 「不当利得返還請求訴訟」
講師 福田哲也会員
平成17年9月27日 「多重債務事案の事例検討会」
講師 安藤裕成会員
平成17年10月25日 「クレジットに関する問題点」
講師 及川修平会員

(福岡東支部)

平成18年3月24日 「債務整理受任に関する解説」
第1部 債務整理受任方法及びその留意点
講師 吉田善礼会員

第2部 債務整理受任による登記業務への影響
講師 有吉伸一会員

【高金利引下地方議会請願活動】

福岡県議会への請願 平成18年3月27日に採択
<http://www.gikai.pref.fukuoka.jp/05f1802b.htm>

今後も出資法改正に向け、福岡県内全市町村について請願・陳情を行う。
以 上

法律扶助推進委員会

委員長 秋 根 喬

法律扶助推進委員会の活動は、法律扶助協会福岡支部の事業への協力、参加を主としているが、その具体的活動は以下のようなものである。

- 1 第1回法律扶助推進委員会の開催 4月12日(火)
- 2 法律扶助協会福岡支部運営協議会への出席 5回
- 3 法律扶助協会九州協議会「法律扶助担当者研究会」への参加
7月1日(金) テーマ「日本司法支援センターの制度設計について」
2日(土) テーマ「支援センターの設立準備に関する質疑」「司法書士会との連携、各県会での取り組み」「個人情報保護法に伴う諸問題について」
実施場所 佐賀市(ホテルニューオータニ佐賀)
参加者 三河尻和夫、江頭英世、三代由美子、秋根喬
- 4 日司連法律扶助担当者会議へ参加
7月2日法律扶助協会九州協議会終了後、同一会場にて
テーマ「各地における民事法律扶助制度の現状、活用・推進に向けて」
参加者 山本人司、江頭英世、三代由美子、秋根喬
- 5 法律扶助協会福岡支部の支部審査会への参加
福岡 44回 小倉 32回
久留米 7回 飯塚 1回
- 6 司法書士会九州ブロック新人研修会への講師派遣
3月16日(木) 講師 秋根 喬
- 7 その他
県会業務研修会等での広報活動

[平成17年度法律扶助協会福岡県支部運営委員・審査委員名簿]

運営委員	秋根 喬	福岡西	審査委員	加藤 憲一	北九州
	青木 昌彦	福岡南		徳永 慎一	北九州
審査委員	有吉 伸一	福岡東		濱田 なぎさ	北九州
	稲員 敬三	福岡西		松元 久米夫	北九州
	及川 修平	福岡西		阿南 智子	筑後
	大部 孝	福岡南		井上 公一	筑後
	谷崎 哲也	福岡西		矢ヶ部 公治	筑後
	寺崎 郁彦	福岡東		尾上 智子	筑豊
	三代 由美子	福岡西		山本 市之	筑豊
	安河内 肇	福岡西		江頭 英世	福岡東
			苦情担当	江頭 英世	福岡東

専門職連絡委員会

担当理事 山下 興次

上記協議会を略して専団連と通常呼称している。この団体は、福岡県下に主たる事務所を置く、福岡県行政書士会、福岡県社会保険労務士会、福岡県弁護士会、日本公認会計士協会北部九州会、九州北部税理士会、福岡県土地家屋調査士会、日本弁理士会九州部会、福岡県不動産鑑定士協会と、我会、福岡県司法書士会の9つの専門職団体で構成され、その個々の専門職が、各団体の持ち味を出して地域住民へのサービスを行って15年程経過している。

各専門職団体の構成員を持ち廻りで当番会を決め、毎年8月1日から翌年7月31日を1期としている。

今年度の当番会は、福岡県行政書士会が、福岡専門職団体連絡協議会第15回定期大会を平成17年9月16日（金）午後2時30分より博多全日空ホテルに於いて開催し、第1部定期大会、第2部各士会アピールレポート、第3部懇親会が行われ、第2部各士会アピールレポートでは、我会、福岡県司法書士会での司法書士として祐田真由美会員よりアピールがあった。

福岡県社会保険労務士会では、寸劇風なアピールの仕方もあった。

当番会の福岡県行政書士会では、専団連のホームページの立ち上げを行っている。

平成17年12月3日のくらし事業なんでも相談会については、平成16年が、66名であったが、今回平成17年は、109名とほぼ倍に相談者が増加している。又、「本日の相談会をどのメディアで知ったか」では、市政だよりが効果的であった。

今の世の中、いまだバブルの時代のつけが残っていて、不動産、金銭トラブルの相談が多数を占めていた。

その他、ミニ相談会を年1回開催している。

次期当番会は、福岡県社会保険労務士会である。

記

平成17年	8月	4日	第1回共同相談運営委員会
平成17年	8月	8日	第1回幹事会
平成17年	8月	10日	第1回理事会
平成17年	9月	2日	第2回共同相談運営委員会
平成17年	9月	9日	第2回幹事会
平成17年	9月	24日	ゴルフ大会
平成17年	10月	28日	第3回共同相談運営委員会
平成17年	12月	3日	くらし事業なんでも相談会あいわ
平成17年	12月	16日	第3回幹事会、第2回理事会
平成18年	2月	3日	第4回共同相談運営委員会
平成18年	2月	17日	第4回幹事会
平成18年	3月	17日	第5回共同相談運営委員会

尚、同協議会の役員は、次の通りである。

《理事》	青木昌彦	山下興次	《幹事》	渋田誠一	祐田真由美
共同相談運営委員会委員	川崎寛季	吉田玲子			

司法書士事務職員委員会

委員長 岩 下 透

1. 1.日時 平成17年8月20日(土)
13時00分～16時30分
- 2.場所 九州ビル5階会議室
- 3.テーマ・講師 (1)「成年後見制度概論」
講師 吉塚正治氏
(2)「表示に関する登記と司法書士業務の接点」
講師 平野幸久氏
- 4.受講対象者 事務職員全員
- 5.受講料等 無料
- 6.参加者 事務職員 37名
県会会員 2名

2. 1.日時 平成17年11月25日(金)
17時30分～19時30分
平成17年11月26日(土)
13時00分～15時00分
- 2.場所 司法書士会館 4階会議室
- 3.テーマ・講師 、ともに同一内容
テーマ「新・会社法」
講師 江島義昭氏
- 4.受講対象者 事務職員全員
- 5.受講料等 資料代 1,000円
- 6.参加者 35名 41名

3. 1.日時 平成18年3月18日(土)
13時30分～18時00分.
- 2.場所 第一経済大学 厚生会館 630号教室
- 3.テーマ・講師
テーマ 改正会社法 主として「設立」「機関」「株式」「整備法」
について解説
講師 総合研究所 会社法研究会 江島義昭・丸田幸一
岩永加寿美・森亜由美 各氏
- 4.参加者 96名 5.受講料 無料

上記のとおり、研修会を開催した。事務職員対象のアンケートに多数見られた県会会員と同様の研修を受けたいという要望にこたえる研修内容とした。事務職員委員会としては、事務職員の研修意欲向上は、県会会員にも刺激を与え、その意欲向上に役立つと判断した。

青少年法律講座運営委員会

委員長 原 田 大 輔

当委員会では、従来４つのブロックごとに選任された２名の委員が中心となって、主に卒業間際の高校生を対象に、講師担当の会員が学校に出向いて「消費者教育」をおこなってきた。

支部再編に伴い当委員会の活動も各支部単位でおこなわれることになり、私の力不足が原因で、従来の委員から各支部の担当者への引き継ぎがスムーズに行われず、例年に比べ開講の実績が減少したことを深くお詫び申し上げたい。

しかし、各支部の担当者等で会議をおこない、事業を行う上での問題点や疑問点などを話し合ううちに、初めて本事業に関わる担当の方もこれから活動すべき内容が見えてきたようなので、次年度はより充実した活動を展開していきたいと考えている。

また、平成１７年度は、ここ数年来、法務省および文部科学省が推進している「法教育」（専門的な法学の教育という意味ではなく、一般の人が自己決定をするうえで、公正で適切な結論を導き出す思考力を養成する教育）を当委員会が従来からおこなってきた「消費者教育」にどのように関連付けて講義を展開していくべきかという、極めて抽象的なテーマについての議論や検証もおこなってきた。具体的には、福岡県教育委員会と会合の機会を設けたり、文部科学省から指定を受けた法教育のモデル校（福岡県下の公立中学２校）での授業参観をおこなったりした。

次年度は、これらの活動をふまえて、より幅の広い内容の講義をおこなっていききたいと考えている。

なお、支部再編後、各支部で開催した講義の実績は以下のとおりである。

支 部 名	開講年月日	開 講 先	対象人数	講師担当者 (敬称略)
福岡西支部	H17.11.15	福岡県立早良高等学校	250名	原 和枝
筑後支部	H18. 2.10	明光学園高等学校	200名	竹本 安伸
筑後支部	H18. 2.22	福岡県立三池工業高校	250名	猿渡 健太郎
筑豊支部	H18. 3. 6	弓削田中学校	70名	鎌谷 昌幸
北九州支部	H18. 2. 9	若松商業高校	150名	徳永 慎一

情報公開委員会

委員長 大 部 孝

当委員会では、ＨＰ上の公開情報の対象範囲についての考察を試みた。

具体的には、支部ＨＰ上での会員の様々な情報についてどこまで公開が可能か否か、各論点を検討した。

ＨＰ上へ会員情報を公開する際に検討すべき基本的な視点としては、当該情報の取扱い十分に配慮をする必要があり、特定の情報をめぐり一般市民からのクレームを回避するための会としての対応（サイトポリシーなどの掲載）の必要性、また、ＨＰ上への公開する対象情報はどのような情報が妥当かなどである。

その上で、情報公開規則及び細則の趣旨を十分配慮し、特に情報の正確性の確保については、一般から誤解を招くことのないよう十分な配慮が必要である事などを中心に協議を重ねた。

また、今年度は、２年前に前年度に決定した細則の付帯決議事項などを参考にしながら、公開範囲等の見直し等に向けた協議を行った。

具体的には、得意分野の公開についての是非であるが、結論から述べて、司法アクセス確保を担う当会として、できる限りの公開はすべきであるという点については委員会内において基本合意を得ることができた。

今後は、具体的な公開対象情報、公開範囲など他会の状況を調査しながら検討してまいりたい。

新人研修委員会

委員長 松 尾 武 徳

1. 新人研修スケジュール

本年度の新人研修は下記のスケジュールで開催された。

<u>日 程</u>	<u>研修種別（研修場所）</u>
12月10日(土)	福岡県司法書士会新人研修会（司法書士会館4階）
12月18日(日)	配属研修前実務マニュアル研修会（同）
12月21日～(H18)3月5日	配属研修第1クール（配属先事務所）
1月21日～23日	日司連新人研修（前期）（横浜）
1月27日～30日	日司連新人研修（後期）（福岡）
2月1日～3月5日	特別研修（簡易裁判所代理権）（福岡）
3月11日～3月17日	九州ブロック会新人研修（福岡）
3月22日～4月14日	配属研修第2クール（配属先事務所）

2. 委員会による新人研修の実施

委員会は委員長を含む7名の委員構成のもと、前記の研修種別の内日司連、九州ブロック会所管の研修（及び特別研修）以外の部分をブロック、特別研修担当委員との連携の下、企画、実施した。

委員会による新人研修の実施は今年で3年目となり、前年度までの委員会で蓄積されてきたシステムを基に遂行したが、改正不動産登記法施行や会社法成立の下、実務マニュアル改訂を行った。

また特別研修が前年度に比べて余裕をもったスケジュール設定されたため配属研修のスケジュールに苦慮したが、本年度も2クール制として実施した。（各クール15日間）

委員長はじめ大半の委員が新任という事情もあって、配属研修実施が遅れ第1クールにおいては年末の多忙な時期からの開始となり、特別研修期間中の予備日に配属研修の実施日を入れざるを得ず、配属先指導員にも困惑を与えたかと思われるが次年度において検討すべき課題となった。

委員会においては、研修の指針として、実務上の知識の習得に止まらず法律専門職としての執務姿勢とは何か、その問題意識をもって相談、受託に対処し職責を担う必要性を考える契機に研修期間になることを意図し、そうした視点から県会研修会、実務マニュアル研修会を行い、12月12日の配属講師担当者会議においても、相談や受託の場に研修生を極力立ち会わせて頂くよう配属講師各位にお願いした。

本年度は配属研修受講者が31名に対して、36名の会員の方が配属研修講師として年末年始、年度末の業務多忙な中引き受け頂いた。一口に研修生といっても当然のこと経歴や社会性も多様であり苦慮された事もあったと思われるが、次の世代を担う司法書士を育成し、司法書士制度の更なる活力のために充実した研修制度として根付かせるべく、会員各位の更なるご協力を賜りたい。

事故処理委員会

委員長 矢 野 聖 悟

本委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき引受保険会社が実施する調査及び審査に対し、本会が助言、協力するため設置されたものである。今年度は１１月に１度開催した。過去数年間の事故例について会員に開示することを理事会において検討し、次のとおり２０００年以降の事故例を開示することにした。

事故日	事故概要	賠償保険金	争訟費用計	保険金支払日
00年02月01日	抵当権設定登記申請手続き依頼うけたが書類不備を理由に保留したがその後債務者が破産したため、依頼者は債権¥８５０万円の回収が不能となる。債務不履行で司法書士を提訴、司法書士は地裁判決で敗訴した。判決を不服として控訴し和解した。	2,970,000	1,292,672	02年05月29日
00年02月23日	遺産分割協議書に基づき所有権移転登記・抵当権変更登記を受任した際、他の相続人に移転登記をしても非課税と助言し不動産の一部を他の相続人に移転登記を行った。これは贈与税の対象となるため変更登記が必要となった。	454,500	105,000	00年08月11日
00年09月07日	所有権移転・抵当権設定登記のために虚偽の保証書を作成したとして、債権者から損害賠償請求を受けた。	1,370,000	401,150	02年09月18日
01年02月01日	住宅用家屋の所有権の移転登記の際に適用税率を誤り、登記権利者に対し過分の登録免許税を負担させた。	64,000	0	01年03月07日
01年04月16日	住宅用家屋の所有権の移転登記の際に適用税率を誤り、登記権利者に対し過分の登録免許税を負担させた。	58,500	0	01年05月07日
01年07月28日	金銭貸借を原因とする根抵当権設定登記を行った際、権利者なく司法書士は司法書士、補助者を保証人として保証書を作成し登記を完了した。後日、司法書士による保証書作成で無効な登記手続きが行われたことに対し真正の所有者より業務の手落ちがあるとして損害賠償請求の提訴うけた。	8,970,000	4,200,000	03年10月02日
01年08月07日	物上保証人所有の土地・建物に抵当権設定・条件付賃借権設定仮登記をするに際して、本人の意思確認を怠り登記した為後日登記が取り消され、債権者から損害賠償請求を受けた。	870,000	105,000	02年03月18日
02年04月02日	根抵当権設定登記を受任した際に、本人確認を怠ったとして債権者から損害賠償請求を受けた。勝訴。	0	1,260,000	02年09月18日
02年05月10日	依頼者より贈与目的で土地の分筆登記依頼を受けた際、誤って土地登記した。司法書士は債務不履行を理由に再登記料の請求を受けた。	290,200	0	03年06月03日
02年10月01日	土地建物取引の立会を委任された司法書士が、取引前に付されていた福岡カードの仮差押登記を不知のまま取引させた。売り主には返済能力がないことから買い主が司法書士に福岡カードと接触して仮差押の取り下げ交渉を依頼した。	1,634,184	0	03年02月04日
02年10月31日	土地建物取引に立会を委任された司法書士が、取引前に付されていた第一ゼネラルサービスの根抵当権設定仮登記を不知のまま取引させた。売り主には返済能力がないことから買い主が司法書士に第一ゼネラルサービスと接触して仮登記抹消の交渉を依頼した。	195,000	0	03年02月26日
02年11月15日	土地及びその上に存在する建物2棟が一括売買され、司法書士が所有権移転登記を行ったが、租税特別措置法により登録免許税の減税の利益が得られるにも拘わらず司法書士がその方法を履行しないまま登記して、依頼者に登録免許税過誤納付の損害を与えた。	29,778,400	0	03年04月02日
03年03月07日	幼稚園園舎の新築に伴い、所有権保存登記を司法書士が依頼され、登記完了したが、登録免許税が非課税になることが判明、依頼者に登録免許税76万円の損害を与えた。	710,000	0	03年03月17日
04年05月16日	所有権移転登記の際、誤って別の土地の登記をした。	96,300	0	04年08月11日
04年06月25日	個人再生手続きの際、債務額を誤って(460万円を46万円)再生計画案に記入したため減免率が下がり、543,791円余分に支払うことになった。	543,791	0	04年09月22日
04年10月06日	本人確認せず保証書作成で所有権移転登記した。真正所有者の登記抹消請求裁判で訴訟告知される。債権者は、損害賠償額¥500万円を要求した。	2,190,000	760,170	05年08月31日
05年01月27日	債権差押命令申立手続きし、その後委任者相談の際、債務者の還付請求権を差し押さえるべきであったのに、判断ミスでその時期を逸し、¥195,069円を回収できなくなった。	145,069	0	05年03月16日
05年01月27日	土地所有権移転登記の際、非課税証明をとれば、登録免許税が免除されること失念し免許税748,500円を誤納付させた。	698,500	0	05年03月28日
05年10月04日	売買の地番表示と面積不一致を見過ごし、その後依頼者より正しい表示地番の連絡を受けてにも関わらずそのまま登記手続きした。錯誤による登記となり登録免許税¥388,800円の損害を与えた。	338,800	0	05年11月02日

ADR センター準備委員会

委員長 細 川 眞 二

第56回定時総会において福岡県司法書士 ADR センター設置規則が制定され、そのセンターを立ち上げるために設置された委員会である。これは、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」の施行により、司法書士の専門性を活用した民間紛争解決機関の設置を目指すための準備作業をする委員会である。今年度は、開設に向けて、司法書士として ADR を行うには、どの範囲の紛争を、どのような手法によって解決していくべきかを検討し、また現在ある土地家屋調査士会の「境界問題解決センターふくおか」の担当者からその状況を聴取し、また他の職能団体の ADR センターの状況も調査した。まだまだ、具体的な報告をできる状態ではないが、しかし、司法書士として市民へのリーガルサービスの一つとして重要なものだと認識していただきたい。

1 委員会開催日

- 第1回 平成17年9月15日
- 第2回 平成17年11月14日
- 第3回 平成18年1月25日
- 第4回 平成18年3月22日

2 会議等出席

- 平成17年7月13日 公開シンポジウム
「ADR（裁判外紛争解決手続）の拡充と活性化にむけて」
- 平成17年7月30日、31日 日司連 ADR 人材育成講演会
- 平成17年9月22日 全国仲裁センター連絡協議会
- 平成18年2月16日 法務省担当官による ADR 法政省令説明会

平成17年度 業務日誌

平成17年

4月

- 1 新人研修フォローアップミーティング
- " 支部再編対策専門部会
- " 登録申請面接(1名)
- " 福岡専門職団体連絡協議会臨時共同相談運営委員会
- 3 地震に関する電話相談会
- 4 消費者問題対策委員会(悪質商法)
- " 正副会長会
- 5 堀内光雄司法書士制度推進議員連盟会長来局
- " 法律扶助協会福岡県支部審査委員会(福岡)
- 6 法律扶助協会福岡県支部審査委員会(北九州)
- 7 正副会長会
- " 常任理事会
- " 登録申請面接(1名)
- 9 地震に関する電話相談会
- 11 監査会
- 12 法律扶助推進委員会
- " 登録申請面接(6名)
- " 法律扶助協会福岡県支部審査委員会(福岡)
- 13 次期正副会長会
- " 次期常任理事会
- " 次期理事会
- 14 商法研究会
- " 登録申請面接(2名)
- 14~15 第1回全国会長会(日司連ホール)
- 15 常任理事会
- " 福岡専門職団体連絡協議会共同相談会運営委員会(北九州)
- " 山本卓男会員葬儀参列 三河尻会長
- 16 地震に関する電話相談会
- 18 家事問題研究会
- " 日本司法支援センター地方準備会地区別委員長事務打合せ会
- 19 司法書士会と法務省準備室との意見交換会
- " 法律扶助協会福岡県支部審査委員会(福岡)(久留米)
- 20 法律扶助協会福岡県支部審査委員会(北九州)
- 21 行政相談(天神岩田屋)
- " 登録証交付式(5名)

- 〃 登録申請面接（４名）
- 2 2 日本司法支援センター北九州プレシンポジウム打合せ
 - 〃 北九州総合行政相談
 - 〃 多重債務問題研修会（天神ビル）
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部運営委員会
- 2 3 理事会
 - 〃 地震に関する電話相談会
- 2 7 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 3 0 高橋武士会員葬儀参列 山本副会長

5 月

- 2 消費者問題対策委員会（悪質商法）
 - 〃 登録申請面接（３名）
- 9 商法研究会
- 1 0 福岡専門職団体連絡協議会筑豊地区実行委員会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 1 1 A D R 研究会設立準備会
 - 〃 登録証交付式（９名）
 - 〃 登録申請面接（３名）
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 1 2 常任理事会
- 1 3 総合研究所会議
 - 〃 福岡専門職団体連絡協議会福岡実行委員会
- 1 6 家事問題研究会
 - 〃 次期正副会長会
 - 〃 次期常任理事会
 - 〃 日本司法支援センタープレ地方協議会（N T T 夢天神ホール）
- 1 7 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）（久留米）
- 1 8 総務部会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 1 9 (社)全日本不動産協会福岡県本部・(社)不動産保証協会福岡県本部
通常総会（ステーションホテル小倉） 広橋副会長
 - 〃 議長団打合会議
 - 〃 行政相談（天神岩田屋）
- 2 0 登録証交付式（４名）
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 2 3 常任理事会
- 2 4 福岡県弁護士会役員就任披露宴（ホテルニューオータニ博多）
下川会長
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）

- 2 5 福岡県行政書士会定時総会懇親会（ホテル日航福岡） 下川会長
" 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 2 6 社団法人福岡県宅地建物取引業協会定時総会懇親会（ホテル日航福岡）
下川会長
- 2 7 福岡県土地家屋調査士会定時総会（博多全日空ホテル） 下川会長
" 次期企画部・社会事業部合同会議
- 2 8 定時総会（アクロス福岡）
- 3 0 正副会長会
" 福岡専門職団体連絡協議会共同相談会北九州地区実行委員会
- 3 1 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）

6 月

- 1 常任理事会
- 2 登録証交付式（6名）
" 福岡地方裁判所所長就任挨拶来局
- 3 理事会
" 日本公認会計士協会北部九州会定期総会（西鉄グランドホテル）
江頭副会長
- 4 衆議院議員古賀誠代議士を囲む集い（ホテルニューオータニ博多）
江頭副会長
" 福岡専門職団体連絡協議会共同相談会
" 網田省吾会員の葬儀参列 三河尻会長
- 6 消費者問題対策委員会（悪質商法）
- 7 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 8 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 9 不動産登記研究会
- 1 0 商法研究会
" 福岡県社会保険労務士会通常総会（ホテル日航福岡）
矢野総務部長
- 1 0 ~ 1 1 九B総会（JALリゾートシーホークホテル）
- 1 3 綱紀委員会
- 1 4 企画部・研修部・社会事業部合同部会
" 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 1 5 日本司法支援センター北九州シンポジウム打合せ
- 1 6 九州北部税理士会（ホテル日航福岡） 三河尻会長
" 行政相談（天神岩田屋）
" 紛議調停委員会（久留米）
- 1 7 代議員会
- 2 0 支部再編対策専門部会
" 法律扶助協会福岡県支部運営委員会

- 〃 家事問題研究会
- 2 1 日本司法支援センター北九州シンポジウム打合せ
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 2 3 日本司法支援センター北九州シンポジウム打合せ
- 2 3 ~ 2 4 第 6 6 回日司連定時総会（東京ベイホテル東急）
- 2 4 北九州総合行政相談
- 2 5 福岡専門職団体連絡協議会親睦囲碁大会
- 2 7 企画部会
- 〃 支部再編対策専門部会担当別会議
- 〃 福岡ブロック会第 2 0 回定時総会 三河尻会長
- 2 8 裁判所連絡協議専門部会
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 2 9 支部長会
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）

7 月

- 1 不動産登記研究会
- 〃 商法研究会（改正会社法勉強会）
- 〃 多重債務問題研修会（天神ビル）
- 4 正副会長会
- 〃 消費者問題対策委員会（悪質商法）
- 〃 登録申請面接（ 1 名）
- 5 司法書士事務職員委員会
- 〃 九州大学との打合会
- 6 社会事業部・企画部合同部会
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 7 常任理事会
- 〃 登録申請面接（ 1 名）
- 〃 家事問題研究会
- 8 商法研究会
- 1 1 広報部会
- 1 2 総合研究所会議
- 〃 支部再編対策専門部会担当別会議
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 1 3 公開シンポジウム「ADR（裁判外紛争解決手続）の拡充と
活性化に向けて」（大阪証券会館 9 階ホール） 細川企画部長他 2 名
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 1 4 裁判所連絡協議専門部会
- 1 5 理事会
- 〃 綱紀委員会

- 〃 福岡専門職団体連絡協議会理事会・幹事会合同会議
- 19 事務局会議
 - 〃 登録申請面接（１名）
 - 〃 行政懇談会（福岡都ホテル） 江頭副会長
 - 〃 不動産登記研究会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（久留米）
- 20 司法書士事務職員委員会
 - 〃 会計制度推進委員会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（飯塚）
- 21 支部再編対策専門部会
 - 〃 行政相談（天神岩田屋）
 - 〃 経理部会
- 22 太田誠一「時代を語る会」（ホテル日航福岡） 三河尻会長
 - 〃 日本弁理士会九州支部設立式典及び祝賀会
（ホテルニューオータニ博多） 三河尻会長
 - 〃 北九州総合行政相談
- 23 年次制研修会（財団法人福岡県中小企業振興センター）
- 25 相談事業小理事会
 - 〃 改正会社法勉強会
- 26 支部再編対策専門部会担当別会議
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 27 登録証交付式（２名）
 - 〃 登録申請面接（１名）
 - 〃 桐友会（法務局）
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 28 九州大学との研修事業打合せ会
- 29 多重債務問題研修会（天神ビル）
- 30 家事問題研究会
 - 〃 生活保護に関する１１０番
- 30～31 ADR人材育成講演会「米国調停者によるADRの現状と
ミディエーター養成講座」（日司連ホール） 江頭副会長他３名

8月

- 1 正副会長会
 - 〃 消費者問題対策委員会（悪質商法）
 - 〃 赤坂支部研修会
- 2 不動産登記研究会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
 - 〃 福岡県専門職団体連絡協議会ホームページ作成委員会

- 3 司法書士倫理研究会
 - 〃 拡大企画部会
 - 〃 総務部会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
 - 〃 福岡県専門職団体連絡協議会監査会
- 4 常任理事会
 - 〃 登録申請面接（2名）
 - 〃 福岡県専門職団体連絡協議会共同相談運営委員会
- 5 相談事業小理事会
 - 〃 研修部会
 - 〃 綱紀委員会
- 6 山崎拓政経懇話会 三河尻会長
- 8 支部再編対策専門部会小部会
 - 〃 広報部会
 - 〃 福岡県専門職団体連絡協議会幹事会
- 9 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 10 司法書士事務職員委員会
 - 〃 会計制度推進小委員会
 - 〃 福岡県専門職団体連絡協議会理事会
- 11 消費者問題対策委員会
 - 〃 事務局会議
- 12 商法研究会
- 16 相談センター委員会
 - 〃 登録証交付式（1名）
 - 〃 商法研究会（改正会社法勉強会）（北九州）
- 17 法教育小理事会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 18 支部再編対策専門部会・設立準備委員長・新支部長就任予定者
合同会議
 - 〃 行政相談（岩田屋）
- 19 新人研修委員会
 - 〃 登録申請面接（1名）
- 20 サマーセミナー・インさいたま2005（さいたま市）
仰木主任研究員・宗研究員
 - 〃 山崎拓後援会事務所開き 荻林副会長
 - 〃 司法書士事務職員研修会
- 21 太田誠一後援会事務所開き 荻林副会長
- 22 商法研究会（改正会社法勉強会）
- 23 理事会

- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（久留米）
- 〃 金融機関との協議（筑邦銀行） 山本副会長・仰木主任研究員
- 2 4 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
 - 〃 山崎拓後援会団体長会議 三河尻会長
- 2 6 北九州総合行政相談
 - 〃 多重債務問題研修会（天神ビル）
- 2 7 第7回九州ブロック会員研修会
 - 〃 家事問題研究会
- 2 8 九州ブロック各県部長連絡協議会
- 2 9 登録証交付式（3名）
 - 〃 山崎拓「改革を語る会」 三河尻会長
- 3 0 支部再編対策専門小部会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 3 1 太田誠一個人演説会 三河尻会長

9月

- 1 正副会長会
 - 〃 常任理事会
 - 〃 福岡県専門職団体連絡協議会ホームページ作成委員会
 - 〃 光木隆志会員日本司法書士会連合会副会長当選祝賀会（熊本）
 - 〃 金融機関との協議（福岡銀行） 江頭副会長・仰木主任研究員
- 2 不動産登記研究会
 - 〃 福岡県公共嘱託登記司法書士協会総会（ホテル日航福岡） 角田副会長
 - 〃 福岡県専門職団体連絡協議会共同相談運営委員会
 - 〃 法教育について福岡県教育庁訪問
 - 細川企画部長・福山理事・原田大輔青少年法律講座運営委員長
 - 〃 新支部事務局職員入局式
- 5 消費者問題対策委員会（悪質商法）
 - 〃 司法書士事務職員委員会
 - 〃 登録申請面接（1名）
 - 〃 支部事務局職員研修
 - 〃 金融機関との協議（西日本シティ銀行） 江頭副会長・仰木主任研究員
- 6 支部事務局職員研修
- 7 健康診断
 - 〃 支部事務局職員研修
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 8 会計制度推進委員会
 - 〃 九州大学へ研修事業打合せ 帆足研修部長・岩下理事
- 9 商法研究会

- 〃 理事会
- 1 0 四県交流会（神奈川）
 - 三河尻会長・荻林副会長・江頭副会長・角田副会長・矢野総務部長・
 - 細川企画部長・藤島社会事業部長
- 1 1 司法書士総合相談センターに関するブロック別説明会
 - 〃 業務研修会
- 1 2 広報部会
- 1 3 支部長会
 - 〃 登録申請面接（１名）
 - 〃 家事問題研究会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
 - 〃 社会事業部会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 1 5 A D R センター準備委員会
 - 〃 行政相談（天神岩田屋）
- 1 6 総合研究所会議
- 1 7 全青司全国研修会
- 2 0 登録申請面接（１名）
 - 〃 支部事務局職員研修
- 2 1 非司法書士問題対策委員会
 - 〃 赤坂支部臨時総会 三河尻会長
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 2 3 第 9 回全国仲裁センター連絡協議会
 - 三河尻会長・江頭副会長・細川企画部長
 - 〃 相談システム打ち合わせ
- 2 3 北九総合行政相談所
- 2 6 改正会社法勉強会
 - 〃 相談センター長会議
 - 〃 支部事務局職員研修
- 2 7 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 2 8 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 2 9 第 2 回日本司法支援センター福岡地方準備会 三河尻会長
 - 〃 支部設立総会（福岡東） 三河尻会長・荻林副会長・江頭副会長
- 3 0 支部設立総会（福岡西） 江頭副会長・角田副会長・秋根事務局長
 - 〃 支部設立総会（福岡南） 三河尻会長・荻林副会長

- 1 0 月
- 1 支部設立総会（筑後） 荻林副会長・山本副会長・藤島社会事業部長
 - 〃 支部設立総会（北九州） 三河尻会長・角田副会長
 - 〃 支部設立総会（筑豊）

三河尻会長・角田副会長・矢野総務部長・山崎理事

- 3 消費者問題対策委員会（悪質商法）
 - 〃 正副会長会
 - 〃 日司連会長打ち合わせ
- 4 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 5 登録証交付式 3 名
 - 〃 司法書士事務職員委員会
- 6 訴訟代理研究会
 - 〃 司法書士倫理研究会
 - 〃 常任理事会
 - 〃 西日本銀行打ち合わせ 江頭副会長・仰木主任研究員
- 7 会計制度推進小委員会
 - 〃 新人研修委員会
 - 〃 北九州支部事務局名義に関する打合せ（北九州） 正副会長 5 名
- 8 ~ 9 特定分野研修会（神戸）
 - 1 1 広報部会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
 - 1 2 特別研修委員会
 - 〃 社会事業部会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
 - 1 3 紛議調停委員会（久留米）
- 1 3 ~ 1 4 平成 1 7 年度第 2 回会長会 三河尻会長
- 1 4 第 1 8 回公嘱司法書士九州ブロック連絡協議会（博多都ホテル）
 - 荻林副会長
 - 〃 商法研究会
- 1 8 監査会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（久留米）
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
 - 〃 一日合同行政相談所（福岡）
- 1 9 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 2 0 登録申請（1 名）
 - 〃 登録証交付式（1 名）
 - 〃 支部広報担当者会議
 - 〃 相談システム打ち合わせ
 - 〃 独立行政法人鉄道建設との協議 江頭副会長・山本副会長
 - 〃 行政相談（天神岩田屋）
- 2 1 一日合同行政相談所（久留米）
- 2 4 不動産登記研究会
 - 〃 経理部合同会議

- ” 特別研修委員会
- ” 改正会社法勉強会
- ” 法律扶助協会福岡県支部運営委員会（福岡）
- 2 5 社会事業部会
 - ” 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 2 6 県会 L S との協議会
 - ” 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
 - ” 一日合同行政相談所（北九州）
- 2 8 年次制ビデオ研修
 - ” 多重債務問題研修会（天神ビル）
 - ” 北九州総合行政相談所
 - ” 法教育モデル授業見学（大野城市立平野小学校）
福山理事・原田大輔委員長
- 2 9 理事会
 - ” 支部長会
 - ” 支部長・相談センター長合同会議
 - ” シンポジウム法科大学院における A D R 教育
- 3 0 平成 1 7 年度ブロック別研修担当者協議会（九州ビル）
帆足研修部長・岩下理事・松尾理事

1 1 月

- 1 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 2 事務局会議 荻林副会長・矢野総務部長・秋根事務局長
- 7 消費者問題対策委員会(悪質商法)
- 8 正副会長会
 - ” 総合研究所会議
 - ” 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 9 司法書士事務職員委員会
 - ” 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
 - ” 九州地区行政管理・評価セミナー（アクロス福岡） 江頭副会長
- 1 0 訴訟代理研究会
 - ” 常任理事会
 - ” 小役丸一男会員葬儀参列 角田副会長
- 1 1 組織検討委員会
 - ” 商法研究会
- 1 4 A D R センター準備委員会
 - ” 広報部会
 - ” 会計制度推進小委員会
- 1 5 事故処理委員会
西日本シティ銀行との協議

- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（久留米）
- 16 オンライン指定庁に伴う法務局との打合会
 - 〃 登録証交付式
 - 〃 行政相談（天神岩田屋）
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 17 司法書士試験合格者説明会
 - 〃 企画部・広報部合同部会
 - 〃 社会事業部会
- 18 リーガルサポート福岡支部との会議
 - 〃 新人研修委員会
 - 〃 第23回不動産鑑定シンポジウム 三河尻会長
- 19 第20回日司連中央研修
 - 〃 山崎拓政経懇話会 三河尻会長
- 20 日本司法支援センターへの対応に関する緊急説明会（日司連ホール）
江頭副会長
- 21 多重債務問題研修会（筑後）
- 22 多重債務問題研修会（筑豊）
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 24 組織検討委員会
 - 〃 不動産登記研究会
 - 〃 多重債務問題研修会（北九州）
- 25 正副会長会
 - 〃 注意勧告小理事会
 - 〃 司法書士事務職員研修会
 - 〃 多重債務問題研修会（福岡）
- 26 司法書士制度広報ブロック会別説明並びに意見交換会
徳永広報部長・奈良田広報部員・福田広報部員
 - 〃 司法書士事務職員研修会
- 28 社会事業小部会
 - 〃 青少年法律講座運営委員会
 - 〃 改正会社法勉強会
 - 〃 福岡政経セミナー 三河尻会長
- 29 相談センター長会議
 - 〃 会計制度推進小委員会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 30 消費者問題対策委員会
 - 〃 会費減免等審査委員会
 - 〃 臨時会長会

- ” 全国相談事業総括担当者会議（日司連） 藤島社会事業部長
- ” 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）

1 2 月

- 1 正副会長会
- ” 常任理事会
- 2 大部会員を支援する会
- ” 広報部小部会
- 3 くらし・事業なんでも無料相談会
- ” 業務研修会（九州大学）
- 5 消費者問題対策委員会（悪質商法）
- ” 太田誠一君を励ます会 三河尻会長
- ” 会社法に基づく法務省令案解説会（大阪） 尾方宏行研究員
- 6 研修担当者協議会
- 7 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- ” 司法書士倫理研究会
- 8 広報部部会
- 9 理事会
- ” 商法研究会（会社法勉強会）
- 1 0 新人研修会
- 1 2 配属研修講師担当者会議
- 1 3 会員懇談会（福岡西支部） 荻林副会長・矢野総務部長・谷崎理事
- ” 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 1 4 組織検討委員会
- 1 5 支部長会
- ” 行政相談（天神岩田屋）
- 1 6 訴訟代理研究会
- ” 会員懇談会（福岡東支部）
- 荻林副会長・秋根事務局長・藤島社会事業部長
- ” 会員懇談会（筑後支部） 三河尻会長・山本副会長・谷崎理事
- ” 会員懇談会（筑豊支部） 江頭副会長・徳永広報部長・山崎理事
- ” 福岡県専門職団体連絡協議会理事会・幹事会合同会議
- 1 7 九州ブロック会員研修会（九州大学）
- 1 8 新人実務研修会
- 1 9 家事問題研究会
- ” 研修部・会社法研究会合同会議
- ” 会員懇談会（福岡南） 三河尻会長・矢野総務部長・藤島社会事業部長
- ” 法律扶助協会福岡県支部運営委員会（福岡）
- 2 0 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 2 1 2 月 4 日業務研修会講師打合せ

- 〃 会員懇談会（北九州）
角田副会長・江頭副会長・細川企画部長・徳永広報部長・山崎理事
- 2 2 企画部小部会
- 〃 社会事業部会
- 2 6 改正会社法勉強会
- 2 8 仕事納め

平成 1 8 年

1 月

- 4 仕事始め
- 5 山崎拓代議員「山崎拓新春の集い」(ホテルニューオータニ博多)
< 三河尻会長他 4 名 >
- 6 家事問題研究会
- 1 0 広報部会
- 1 1 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 1 2 総合研究所会議
〃 紛議調停委員会
〃 支部事務局職員説明会
- 1 3 登録相談員説明会（福岡南支部）
〃 会社法研究会
- 1 4 正副会長会
- 1 4 ~ 1 5 常任理事会
- 1 6 登録相談員説明会（福岡西支部）
〃 特別研修地域部員会議
- 1 7 登録相談員説明会（福岡西支部）
〃 配属研修フォローアップミーティング
〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（久留米）
- 1 8 総会打合せ
- 1 9 特別研修チューター説明会
〃 行政相談（天神岩田屋）
- 2 0 理事会
- 2 3 改正会社法勉強会
〃 訴訟代理研究会
〃 衛藤征士郎代議員「賀詞交歓会」(ソラリア西鉄ホテル) 荻林副会長
- 2 3 ~ 2 4 全国会長会
- 2 4 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 2 5 A D R センター準備委員会
〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）

- 2 6 組織検討委員会
- 2 7 多重債務問題研修会（天神ビル）
 - 〃 渡辺具能代議員「新春の集い」（ソラリア西鉄ホテル）江頭副会長
- 2 8 キャッチセールス１１０番
 - 〃 三苫正義氏旭日双光章受章祝賀会出席（大分全日空ホテル）
 - 三河尻会長出席
- 3 0 総合研究所に関する協議会
 - 〃 大淵登喜義会員葬儀参列 山本副会長
- 3 1 部長会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）

2 月

- 1 正副会長会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 2 常任理事会
 - 〃 法教育小理事会
- 3 平成１８年度支部事業計画案・予算案作成に関する説明会
 - 〃 不動産登記研究会
 - 〃 福岡県専門職団体連絡協議会共同相談運営委員会
- 4 業務研修会（九州ビル）
 - 麻生太郎代議員「麻生政経文化セミナー ２１世紀への提言」
 - 角田副会長
- 6 消費者問題対策委員会（悪徳商法）
- 7 情報公開委員会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 8 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 9 登録申請面接（１名）
- 1 0 会社法研究会
- 1 3 広報部会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部運営委員会
- 1 4 社会事業部長及び相談センター長合同会議
 - 〃 司法書士倫理研究会
 - 〃 拡大企画部会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 1 5 会計制度推進委員会
 - 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 1 6 金利引下げに関する検討会
 - 〃 行政相談（天神岩田屋）
- 1 7 三団体（宅地建物取引業協会・土地家屋調査士会・司法書士会）
 - との意見交換会（稚加栄） 三河尻会長・荻林副会長・山本副会長

- 〃 福岡県専門職団体連絡協議会幹事会
- 1 8 原田義昭代議員「全 5 区新春の集い」(筑紫野市文化会館)
山本副会長
- 2 0 家事問題研究会
- 〃 会社法 P R 事業に関する協議会
- 2 1 司法書士会館営繕準備金に関する打合会議
- 2 2 登録証交付式 (1 名)
- 〃 事務局職員賃金等規程検討委員会
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会 (福岡)
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会 (北九州)
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会 (久留米)
- 2 3 支部長会
- 2 4 組織検討委員会
- 〃 多重債務問題研修会 (天神ビル)
- 〃 臨時第 5 回全国会長会
- 2 5 山崎拓代議員「山崎拓君を励ます会」(ホテルニューオータニ博多)
江頭副会長
- 〃 全青司・福岡県青年会主催「福岡フォーラム～温故知新～」(九州ビル)
荻林副会長
- 2 5 ～ 2 6 第 1 4 回九州・中国・四国ブロック内司法書士会会長連絡協議会
(岡山)
- 2 7 理事会
- 〃 改正会社法勉強会
- 2 8 法律扶助協会福岡県支部審査委員会 (福岡)

3 月

- 1 正副会長会
- 〃 常任理事会
- 4 九州ブロック会員研修会 (第一経済大学)
- 6 消費者問題対策委員会 (悪徳商法)
- 〃 消費者問題対策委員会
- 7 渉外事件研究会
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会 (福岡)
- 8 会社法 P R に関する協議会
- 9 登録申請面接 (1 名)
- 〃 登録証交付式 (1 名)
- 1 0 理事会
- 〃 会社法研究会
- 1 3 広報部会
- 1 4 総合研究所会議

- 〃 注意勧告小理事会
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 1 5 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 1 6 行政相談（天神岩屋）
- 1 7 相談センター長会議
- 〃 福岡県専門職団体連絡協議会共同相談運営委員会
- 1 8 改正会社法研修会（第一経済大学）
- 〃 政治連盟定時大会
- 2 2 A D R 準備委員会
- 〃 聖教新聞創刊 5 5 周年記念大会 三河尻会長
- 〃 法律扶助協会福岡県支部運営委員会
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（福岡）
- 〃 法律扶助協会福岡県支部審査委員会（北九州）
- 2 3 部長会
- 2 4 支部長会
- 2 7 改正会社法勉強会
- 〃 代議員会
- 〃 福岡県弁護士会会長来局（就任挨拶）
- 2 8 訴訟代理研究会
- 〃 城園増實会員葬儀参列 三河尻会長
- 2 9 第 6 7 回日本司法書士会連合会臨時総会（都市センターホテル）
- 3 0 社団法人不動産鑑定士協会総会 荻林副会長

平成17年度会員数

支部再編前の会員状況

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

総会員数 744 名

支部名	入会	退会	解散時
舞鶴中央	5	0	61
舞鶴北	4	0	57
舞鶴東	7	3	88
赤坂	2	1	65
西福岡	3	0	47
南福岡	0	0	15
東福岡	1	1	28
筑紫	1	0	27
宗像	1	0	21
甘木	0	0	12
久留米	2	0	50
吉井	0	0	10
柳川	1	0	22
大牟田	1	0	20
八女	0	1	15
北九州	5	1	139
飯塚	0	0	21
直方	1	1	9
行橋	0	1	27
田川	0	1	10
計	34	10	744

支部再編後の会員状況

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

総会員数 733 名

支部名	設立時	入会	退会	増減	現在
福岡東	138	3	4	-1	133
福岡西	148	0	3	-3	148
福岡南	135	0	2	-2	132
筑後	117	1	3	-2	115
北九州	139	1	3	-2	137
筑豊	67	0	1	-1	68
計	744	5	16	-11	733

支部年代別会員構成

(平成18年3月31日現在)

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊
20代	4	6	2	1	1	1
30代	22	36	27	14	23	5
40代	33	22	23	13	26	8
50代	44	35	42	27	33	21
60代	16	30	17	27	25	12
70代	12	16	18	20	23	16
80代	2	3	2	13	5	5
90代	0	0	1	0	1	0
計	133	148	132	115	137	68

年代別構成の推移

	平成2年		平成7年		平成12年		平成15年		平成16年		平成17年	
20代	14	2%	12	2%	17	2%	21	3%	21	3%	19	3%
30代	105	17%	85	12%	85	12%	114	16%	111	15%	128	18%
40代	150	24%	196	29%	147	21%	129	18%	141	20%	135	19%
50代	132	21%	118	17%	164	24%	189	26%	193	27%	202	28%
60代	144	23%	166	24%	147	21%	134	19%	125	17%	121	17%
70代	56	9%	78	11%	104	15%	105	15%	99	14%	101	14%
80代	27	4%	21	3%	19	3%	27	4%	28	4%	24	3%
90代	3	0.5%	6	0.9%	5	0.7%	3	0.4%	3	0.4%	3	0.4%
計	631		682		688		722		721		733	
男性	570	90%	606	89%	602	88%	617	85%	609	84%	614	85%
女性	61	10%	76	11%	86	13%	105	15%	112	16%	119	17%

事件数比較増減表

		平成15年分 (742名)	平成16年分 (761名)	平成17年分 (782名)	増 減 (前年比)
登 記	不 動 産 の 登 記	291,257	277,942	279,317	1,375
	財 団 の 登 記	303	127	334	207
	抵 当 証 券 の 交 付	199	123	112	-11
	商 業 又 は 法 人 の 登 記	45,524	42,843	43,224	381
	そ の 他 の 登 記	189	174	184	10
供 託		444	453	508	55
審 査 請 求		1	0	1	1
裁 判 書 類 作 成 関 係 業 務		5,831	5,649	5,551	-98
簡 裁 訴 訟 代 理 業 務		116	341	795	454
裁 判 外 和 解 手 続 等		275	2,434	6,459	4,025
国 籍 に 関 す る 書 類 の 作 成		2	5	37	32
公 共 嘱 託 登 記		3,364	3,306	3,307	1
そ の 他 の 業 務		2,214	1,296	3,439	2,143
合 計		349,719	334,693	343,268	8,575

相 談	継 続 的 相 談	654	447	871	424
	個 別 的 相 談	4157	4,386	7,987	3,601

平成17年裁判関係業務 取扱事件数表

簡裁訴訟代理業務 取扱事件数

支 部 名	福岡東	福岡西	福岡南	筑 後	北九州	筑 豊	合 計
会 員 数	137	147	133	117	135	69	738
認定会員数	94	106	83	42	89	33	447
取扱会員数	22	36	25	16	33	11	143
内 訊	0件	115	111	107	101	58	594
	1件	9	16	11	5	4	53
	2件	3	8	4	3	1	29
	3件	5	5	2	1	2	18
	4件	2	2	2	5	0	13
	5件以上	3	3	1	4	0	14
	10件以上	0	2	1	0	3	9
	20件以上	0	0	5	0	0	5
	30件以上	0	0	0	0	1	1
	50件以上	0	0	0	1	0	2

裁判外和解手続等 取扱事件数

支 部 名	福岡東	福岡西	福岡南	筑 後	北九州	筑 豊	合 計
会 員 数	137	147	133	117	135	69	738
取扱会員数	35	43	27	24	23	16	168
内 訊	0件	102	104	106	93	53	552
	1件	3	7	1	5	1	23
	2件	5	5	1	2	1	15
	3件	1	4	3	2	0	11
	4件	2	1	1	0	0	4
	5件以上	6	4	5	0	7	24
	10件以上	4	5	5	1	6	23
	20件以上	5	4	2	7	6	26
	30件以上	5	5	4	4	7	26
	50件以上	4	7	5	4	7	33

裁判書類作成関係業務 取扱事件数

支 部 名	福岡東	福岡西	福岡南	筑 後	北九州	筑 豊	合 計
会 員 数	137	147	133	117	135	69	738
取扱会員数	63	78	68	68	84	42	403
内 訊	0件	74	69	65	49	51	335
	1件	11	9	10	9	10	58
	2件	7	12	12	8	8	50
	3件	6	8	5	7	2	30
	4件	3	6	8	6	7	33
	5件以上	16	16	10	15	16	82
	10件以上	9	15	13	8	23	78
	20件以上	4	9	4	7	7	34
	30件以上	4	3	4	6	9	27
	50件以上	3	0	2	2	2	11

会議等出席状況

平成17年度

	開催回数	構成員	出席者	出席率	開催日
定 時 総 会	1	734	287	39.1%	H17.5.28
理 事 会	10	25	延 235	94%	下記の通り
常 任 理 事 会	14	12	延 166	98.8%	下記の通り
正 副 会 長 会	11	5	延 52	94.5%	下記の通り
前 期 支 部 長 会	2	20	延 40	100%	下記の通り
後 期 支 部 長 会	4	6	延 24	100%	下記の通り
第 1 回 業 務 研 修 会	1	741	537	72.5%	H17.9.11
第 2 回 業 務 研 修 会	1	741	341	46.1%	H17.12.3
第 3 回 業 務 研 修 会	1	735	221	30%	H18.2.4
改 正 会 社 法 研 修 会	1	737	316	42.9%	H18.3.18

理 事 会 H17.4/23・6/3・7/15・8/23・9/9・10/29・12/9

H18.1/20・2/27・3/10

常 任 理 事 会 H17.4/7・4/15・5/12・5/23・6/1・7/7・8/4・9/1・10/6

11/10・12/1

H18.1/14～15・2/2・3/2

正 副 会 長 会 H17.4/4・5/30・7/4・8/1・9/1・10/3・11/8・12/1

H18.1/14・2/1・3/2

前 期 支 部 長 会 H17.6/29・9/13

後 期 支 部 長 会 H17.10/29・12/15・H18.1/22・3/24

報告第2号

支部再編対策専門部会報告の件

支部再編対策専門部会
部会長 角 田 敏

支部再編までの経緯

平成15年5月に開催された第54回定時総会において、事業計画の一つとして支部の活性化が承認され、これに基づき支部組織検討委員会が組織されて、支部組織検討委員会からの支部再編に関する答申を受け、この答申を軸にした支部再編に関する大綱案が平成16年度の定時総会で承認された。

この大綱案に基づいて支部再編へ向けての具体的方針を定めるため支部再編対策部を設置し、この支部再編対策部において支部再編の基本方針が策定された。大綱案と基本方針をもとに会員の方々との協議を踏まえた上で、平成16年12月18日会長により、平成17年10月1日より6支部体制（福岡東支部、福岡西支部、福岡南支部、筑後支部、北九州支部、筑豊支部）とする支部再編が決定された。

この会長決定を機に支部再編対策専門部会と各新支部に設立準備委員会が立ち上がり、基本方針に添って、「新支部事務局の設置」「新支部事務局職員の雇用と研修」「新支部規則等の制定準備」「新支部役員選出準備」「新支部事業計画案策定」「新支部予算案策定」「新支部設立総会開催準備」等の具体的実務作業が進められた。

以上の準備の後、次の通り各新支部の設立総会が開催され、支部規則の制定と支部役員が承認されて、平成17年10月1日新支部が発足するところとなった。

平成17年 9 月 2 9 日	福岡東支部
平成17年 9 月 3 0 日	福岡西支部
平成17年 9 月 3 0 日	福岡南支部
平成17年 1 0 月 1 日	筑後支部
平成17年 1 0 月 1 日	北九州支部
平成17年 1 0 月 1 日	筑豊支部

支部再編は、司法制度改革や業務関連法の改正等の変化に迅速に対応するため、支部を事業執行の組織へと変革して、支部の活性化を図ることを目的としたものであった。また、市民の司法アクセスポイントを拡充させ、司法過疎の解消を図り、ひいては司法書士制度への信頼を得るため、新支部の役割はまことに重大である。これらの目的達成するため、新しい6新支部がここに誕生した。

新支部の隆盛を願い、これまで新支部発足へむけて努力していただいた皆様の協力に感謝しつつ、支部再編の経過を報告する。

報告第3号

北九州支部会館取得報告の件

副会長 山 本 人 司

北九州支部の支部会館取得とその登記手続きは次の経過で完了した。

平成17年 1 月 2 9 日	支部臨時総会決議(支部会館取得 支部規則改正)
平成17年 2 月 2 1 日	支部規則改正(支部会費改定)会長承認
平成17年 2 月～3 月	資金調達(小倉会の寄付、支部会員からの借入)
平成17年 3 月 3 1 日	売買契約締結 代金支払い
平成17年 9 月 9 日	理事会協議
平成17年10月 7 日	正副会長と北九州支部の協議
平成17年10月 2 9 日	理事会協議
平成17年12月 9 日	理事会決議
平成17年12月 2 0 日	福岡県司法書士会への所有権移転登記申請

北九州支部が支部会館を取得した問題につき、理事会において、県会総会の承認が必要ではないかという意見が出され、承認を要しないとする意見とに別れた。

承認を要する意見は、「支部には当事者能力がなく、県会が契約当事者となるべきであり、支部会館が必要であれば、支部会員の負担ではなく、会則第42条に基づき県会総会の決議を経て、県会の負担で購入すべきである。」また、「支部会員の負担で購入するとしても、支部での不動産の購入は、県会での不動産の購入でもある。不動産は会則第42条で定める重要な資産であるから、県会総会の承認を要する。」とする意見もあった。

これに対して県総会の承認を要しないとする意見は、「支部には審議機関として支部総会があり、支部の予算決算等の支部会計に関する事項は、支部総会の審議事項であって、これまで支部の予算決算事項を県総会で審議したことはない。支部会員のみの負担による支部会館取得は支部会計上の問題であるから、支部総会の承認があれば足り、県総会承認は要しない。」「会則第42条に列挙した県総会審議事項は、どれも県会の運営に関するものばかりであり支部に関する事項ではない。よって、支部での不動産取得に会則第42条の適用はない。」とするものであった。

双方の主張意見を調整の上、「北九州支部の会館取得は事業執行上の利便性向上に資するものであり、総合相談センター設置や司法支援センター構想が控えている中で評価できる。すでに契約し代金の支払いを完了していることもあり、現実的妥当な解決をしてはどうか。」との提案があり、この提案をうけて、正副会長と北九州支部との協議を持ち、別紙合意事項の通りの合意が成立し、この合意事項を理事会で承認可決した後、福岡県司法書士会への所有権移転登記を申請し手続きを完了した。

北九州支部事務局の所有権登記名義等に関する合意書

福岡県司法書士会北九州支部(以下、「甲」という。)と福岡県司法書士会(以下、「乙」という。)は、末尾記載不動産(以下、「本件不動産」という。)の所有権の帰属及び甲乙相互の関係について、下記のとおり合意した。

記

- 1 . 乙は、売主花田浩睦と買主甲との間で平成17年3月31日締結した本件不動産売買契約の買主が乙であることを追認し、乙名義で所有権移転登記手続をする。
- 2 . 甲は、本件不動産を甲の事務局、会議室、研修室等として使用し、その維持管理運営に関して必要硬事項は、甲の理事会または総会で決する。
- 3 . 甲は、乙が負担する売買代金支払義務については、甲がその責任を持ってその全額を乙に代替して履行するものとする。
- 4 . 甲は、本件不動産取得に掛かる諸経費、租税公課等並びに取得後の維持管理費、固定資産税等の全額を負担する。
- 5 . 本件不動産は、甲の財産として財務諸表に計上し、この維持管理運営についても甲において会計処理をする。
- 6 . 乙が本件不動産の設置または保存に瑕疵があることによって生じた損害につき、第三者から損害賠償の請求等を受けた場合には、甲は自己の費用により解決する責を負うものとする。
- 7 . 甲は、前項の事態に対処するためにも事務局の安全管理に必要な火災保険、損害賠償責任保険等に、甲の負担において加入することとする。
- 8 . 本件不動産について、将来の大規模修繕、建替等あるいは売却の必要が生じたときは、乙は甲の理事会決議及び総会決議を尊重して所有者として適切に対応しなければならない。
- 9 . 前項において租税公課や諸経費が生じたときは、甲が負担する。
- 10 . 本件不動産の売買契約書及び登記済証は、乙の責任において管理する。

以上

平成17年12月15日

不動産の表示記載省略